フコクしんらい
smart life partner

NEWS RELEASE

２０１９年１１月２２日
フコクしんらい生命保険株式会社

２０１９年度第２四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿８－１７－１、社長：櫻井 健司）の2019年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

１．業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

［契約高（保険金ベースの指標）］

新契約高は、昨年10月に発売した「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調に推移し、金融機関代理店を中心に貯蓄性商品の販売量が大幅に増加したため、前年同期比318.0%の612億円となりました。また、保有契約高は前年度末比99.2%の2兆4,602億円となりました。

［年換算保険料（保険料ベースの指標）］

新契約年換算保険料は前年同期比669.8%の32億円、保有契約年換算保険料は前年度末比100.6%の1,635億円となりました。

２．損益の状況

経常利益は2億円、中間純損失は93百万円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△1億円となりました。

３．ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、976.9%と引き続き十分な水準を維持しています。

≪当社の格付≫　保険金支払能力格付：ＡＡ－　［日本格付研究所(JCR)　2019年11月1日現在］

フコクしんらい生命保険株式会社
〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1　tel 03-6731-2100　fax 03-5348-8756　url https://www.fukokushinrai.co.jp

目　　次

１．　主要業績・・１

２．　２０１９年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．　資産運用の実績（一般勘定）・・・４

４．　中間貸借対照表・・・７

５．　中間損益計算書・・・８

６．　中間株主資本等変動計算書・・・９

７．　経常利益等の明細（基礎利益）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

８．　債務者区分による債権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

９．　リスク管理債権の状況・・１５

１０．　ソルベンシー・マージン比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

１１．　特別勘定の状況・・・１６

１２．　保険会社及びその子会社等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1　tel 03-6731-2100　fax 03-5348-8756　url https://www.fukokushinrai.co.jp

１．主要業績

(1)保有契約高、新契約高及び解約･失効契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	2018年度末				2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	234	104.3	11,186	101.8	245	104.5	11,531	103.1
個人年金保険	378	94.9	13,605	94.2	365	96.6	13,071	96.1
個人保険＋個人年金保険	613	98.3	24,791	97.5	610	99.6	24,602	99.2
団体保険	－	－	1,920	63.2	－	－	1,881	98.0

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

2018年度 第2四半期(上半期)	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	4	181.9	189	186.2	189	186.2	－	－
個人年金保険	0	70.6	3	72.6	3	72.6	－	－
個人保険＋個人年金保険	4	175.2	192	181.4	192	181.4	－	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－

2019年度 第2四半期(上半期)	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	15	316.5	608	321.7	608	321.7	－	－
個人年金保険	0	101.7	3	103.0	3	103.0	－	－
個人保険＋個人年金保険	15	311.3	612	318.0	612	318.0	－	－
団体保険	－	－	1	－	1	－	－	－

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

（単位：億円、％）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)		2019年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	320	97.6	288	90.0
解約・失効率	1.26	0.00	1.17	△ 0.09

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約･失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、%）

区　分	2018年度末	前年度末比	2019年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	41,567	102.8	43,989	105.8
個人年金保険	120,993	97.2	119,555	98.8
合計	162,561	98.6	163,544	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,772	103.1	1,788	100.9

②新契約

（単位：百万円、%）

区　分	2018年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	2019年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	469	143.0	3,209	683.1
個人年金保険	11	72.1	11	102.2
合計	480	139.9	3,221	669.8
うち医療保障・生前給付保障等	64	147.1	70	108.9

（注）1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．２０１９年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2019 年度上半期のわが国経済は、緩和的な金融環境のもと、企業収益は総じて堅調さを維持したものの、設備投資の一巡に加え、輸出や生産活動に減速感が見られるなど改善の動きが弱まり、足踏み状態となりました。

国内株式については、日経平均株価は 21,500 円台での取引開始となりました。4 月は米中通商協議の進展期待や中国の経済指標の改善などにより、22,300 円台まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の激化などによって 21,000 円を下回る場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ期待による米株高などを受けて国内株式も上昇しました。8 月には再び米中貿易摩擦が深刻化し、20,100 円台まで下落する場面もありましたが、9 月に米中関係の改善期待が高まったことから反発し、上半期末は 21,700 円台まで戻して取引を終えました。

長期金利については、10 年国債利回りは△0.085％で取引を開始しました。米中の経済指標の改善を受けて、4 月は△0.010％まで上昇しましたが、その後は米中貿易摩擦への警戒感による世界景気の下振れ懸念や、欧米の中央銀行の利下げ期待などから長期金利は低下基調となりました。8 月には、米大統領による対中追加関税の発表をきっかけにした米中貿易摩擦の激化に加え、米長期金利が一段と低下したことから、△0.295％まで低下しました。しかし、9 月には日銀総裁による金利低下をけん制する発言や、日銀の国債買入れ減額、米中貿易摩擦に対する警戒感の後退などを受けて金利は上昇し、上半期末は△0.215％で取引を終了しました。

ドル円相場については、110 円台で取引を開始しました。4 月は米中の景況感指数の改善などから市場のリスク回避姿勢が後退し、112 円台まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感や、英国のＥＵ（欧州連合）離脱に関する懸念、ＦＲＢの利下げ観測の高まりによる日米金利差の縮小を受けて下落基調となり、110 円を割り込んだ推移が続きました。8 月に米中貿易摩擦の激化からリスク回避の動きが強まると 104 円台まで円高が進みましたが、その後、両国の歩み寄り姿勢がみられたことで上昇し、上半期末は 108 円台で取引を終えました。

(2)運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

(3)運用実績の概況

2019 年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から 27 億円減少し、1 兆 8,859 億円となりました。主な内訳は公社債の 1 兆 7,549 億円で、総資産構成比 93.1％であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が 117 億円、収益全体では 121 億円となりました。一方、資産運用費用は 12 百万円となり、資産運用収支は 121 億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、2,127 億円（内訳は公社債の 2,124 億円、株式の 1 億円、その他の証券の 2 億円）となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	80,430	4.3	106,664	5.7
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	1,784,807	94.5	1,757,412	93.2
公社債	1,782,340	94.4	1,754,900	93.1
株式	163	0.0	154	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	2,303	0.1	2,358	0.1
貸付金	3,639	0.2	3,650	0.2
不動産	112	0.0	108	0.0
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	19,624	1.0	18,077	1.0
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	1,888,614	100.0	1,885,913	100.0
うち外貨建資産	－	－	－	－

(2)資産の増減

（単位：百万円）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 2,601	26,234
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△ 16,529	△ 27,394
公社債	△ 16,544	△ 27,440
株式	8	△ 9
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	6	54
貸付金	△ 2	10
不動産	△ 4	△ 4
繰延税金資産	36	－
その他	△ 1,425	△ 1,547
貸倒引当金	0	0
合計	△ 20,526	△ 2,701
うち外貨建資産	－	－

(3)資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	12,097	11,702
預貯金利息	－	－
有価証券利息・配当金	12,033	11,636
貸付金利息	63	65
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	714	457
国債等債券売却益	714	457
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合計	12,811	12,159

(4)資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	14	12
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合計	14	12

(5)資産運用収支

（単位：百万円）

区　　分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	12,797	12,147

(6)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	496,898	605,953	109,055	109,056	1	517,786	635,481	117,695	117,928	233
責任準備金対応債券	985,298	1,063,557	78,259	78,277	18	911,971	990,014	78,043	78,047	3
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	286,890	302,610	15,719	15,733	14	310,660	327,654	16,994	17,013	18
公社債	284,683	300,143	15,460	15,474	14	308,453	325,142	16,689	16,708	18
株式	51	163	112	112	－	51	154	103	103	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	2,156	2,303	147	147	－	2,156	2,358	202	202	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,769,087	1,972,121	203,034	203,068	34	1,740,418	1,953,151	212,732	212,988	255
公社債	1,766,880	1,969,654	202,774	202,808	34	1,738,210	1,950,638	212,427	212,683	255
株式	51	163	112	112	－	51	154	103	103	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	2,156	2,303	147	147	－	2,156	2,358	202	202	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	－	－
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	－	－
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	－	－

(8)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	2018年度末 要約貸借対照表 （2019年3月31日現在） 金額	2019年度 中間会計期間末 （2019年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	80,430	106,664
有価証券	1,784,807	1,757,412
（うち国債）	（ 833,442 ）	（ 801,558 ）
（うち地方債）	（ 405,889 ）	（ 389,984 ）
（うち社債）	（ 543,008 ）	（ 563,357 ）
（うち株式）	（ 163 ）	（ 154 ）
貸付金	3,639	3,650
保険約款貸付	3,639	3,650
有形固定資産	265	300
無形固定資産	12,215	10,980
代理店貸	1	0
再保険貸	54	0
その他資産	7,199	6,904
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産の部合計	1,888,614	1,885,913
（負債の部）		
保険契約準備金	1,784,778	1,781,443
支払備金	4,262	3,681
責任準備金	1,780,050	1,777,390
契約者配当準備金	465	372
代理店借	117	115
再保険借	33	8
その他負債	11,579	10,924
未払法人税等	－	87
リース債務	10,550	9,416
資産除去債務	30	31
その他の負債	997	1,389
価格変動準備金	10,078	10,253
繰延税金負債	733	1,049
負債の部合計	1,807,320	1,803,795
（純資産の部）		
資本金	35,499	35,499
資本剰余金	25,499	25,499
資本準備金	25,499	25,499
利益剰余金	8,935	8,842
その他利益剰余金	8,935	8,842
繰越利益剰余金	8,935	8,842
株主資本合計	69,935	69,842
その他有価証券評価差額金	11,358	12,275
評価・換算差額等合計	11,358	12,275
純資産の部合計	81,293	82,118
負債及び純資産の部合計	1,888,614	1,885,913

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2018年度 中間会計期間 （2018年4月 1日から 2018年9月30日まで） 金額	2019年度 中間会計期間 （2019年4月 1日から 2019年9月30日まで） 金額
経常収益	46,814	69,180
保険料等収入	15,445	53,565
（うち保険料）	（15,442）	（53,465）
資産運用収益	12,811	12,159
（うち利息及び配当金等収入）	（12,097）	（11,702）
（うち有価証券売却益）	（714）	（457）
その他経常収益	18,556	3,455
（うち支払備金戻入額）	（－）	（581）
（うち責任準備金戻入額）	（18,335）	（2,660）
経常費用	46,167	68,941
保険金等支払金	39,734	62,489
（うち保険金）	（3,089）	（3,539）
（うち年金）	（11,258）	（36,646）
（うち給付金）	（6,737）	（6,142）
（うち解約返戻金）	（18,558）	（16,021）
（うちその他返戻金）	（24）	（82）
責任準備金等繰入額	475	0
支払備金繰入額	475	－
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	14	12
（うち支払利息）	（14）	（12）
事業費	3,603	3,862
その他経常費用	2,340	2,576
経常利益	646	239
特別損失	178	176
固定資産等処分損	0	1
価格変動準備金繰入額	178	174
契約者配当準備金繰入額	187	109
税引前中間純利益	281	△ 46
法人税及び住民税	113	87
法人税等調整額	△ 8	△ 40
法人税等合計	105	46
中間純利益	175	△ 93

６．中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,434	8,434	69,434	10,490	10,490	79,924
当中間期変動額									
中間純利益				175	175	175			175
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346
当中間期変動額合計	－	－	－	175	175	175	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,170
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	8,610	8,610	69,610	9,143	9,143	78,753

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,935	8,935	69,935	11,358	11,358	81,293
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△ 93	△ 93	△ 93			△ 93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							917	917	917
当中間期変動額合計	－	－	－	△ 93	△ 93	△ 93	917	917	824
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	8,842	8,842	69,842	12,275	12,275	82,118

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

３．無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
(1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
(2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

４．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

５．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

６．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

７．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

８．個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

9．主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	106,664	106,664	―
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	106,664	106,664	―
有価証券	1,757,412	1,953,151	195,738
満期保有目的の債券	517,786	635,481	117,695
責任準備金対応債券	911,971	990,014	78,043
その他有価証券	327,654	327,654	―
貸付金	3,650	3,650	△ 0
保険約款貸付	3,650	3,650	△ 0

(1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）
現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
9 月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

10．貸付金のうち、破綻先債権額は 15 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

11．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	465 百万円
当中間期契約者配当金支払額	202 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	109 百万円
当中間期末現在高	372 百万円

12．保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 18 百万円であります。

13．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,985 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（中間損益計算書関係）

１．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 457 百万円であります。

２．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 67 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 6 百万円であります。

３．利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	11,636 百万円
貸　付　金　利　息	65 百万円
計	11,702 百万円

４．1 株当たりの中間純損失は 105 円 24 銭であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	－	－	886
合計	886	－	－	886

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	△ 6	△ 162
キャピタル収益		714	457
金銭の信託運用益		―	―
売買目的有価証券運用益		―	―
有価証券売却益		714	457
金融派生商品収益		―	―
為替差益		―	―
その他キャピタル収益		―	―
キャピタル費用		―	―
金銭の信託運用損		―	―
売買目的有価証券運用損		―	―
有価証券売却損		―	―
有価証券評価損		―	―
金融派生商品費用		―	―
為替差損		―	―
その他キャピタル費用		―	―
キャピタル損益	B	714	457
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	708	294
臨時収益		―	―
再保険収入		―	―
危険準備金戻入額		―	―
個別貸倒引当金戻入額		―	―
その他臨時収益		―	―
臨時費用		62	55
再保険料		―	―
危険準備金繰入額		62	55
個別貸倒引当金繰入額		0	0
特定海外債権引当勘定繰入額		―	―
貸付金償却		―	―
その他臨時費用		―	―
臨時損益	C	△ 62	△ 55
経常利益	A＋B＋C	646	239

８．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分		2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14	16
	危険債権	－	－
	要管理債権	－	－
小計 （対合計比）		14 （ 0.40 ）	16 （ 0.43 ）
正常債権		3,675	3,686
合計		3,690	3,702

（注）1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	14	15
延滞債権額	－	－
3ヵ月以上延滞債権額	－	－
貸付条件緩和債権額	－	－
合計 (貸付残高に対する比率)	14 （ 0.41 ）	15 （ 0.44 ）

（注）1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	102,253	103,422
資本金等		69,935	69,782
価格変動準備金		10,078	10,253
危険準備金		2,212	2,267
一般貸倒引当金		0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		14,147	15,294
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		2,389	2,349
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		3,490	3,474
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	20,907	21,171
保険リスク相当額	R_1	451	446
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	117	119
予定利率リスク相当額	R_2	378	374
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	20,099	20,362
経営管理リスク相当額	R_4	420	426
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)} \times 100$		978.1%	976.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１１．特別勘定の状況

該当ありません。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。